

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【事業年度】 第15期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、完全子会社である株式会社清澄ゴルフ倶楽部（以下、「清澄」といいます。）に対し、当社が会員から預かっている預託金約133億円を再預託しています。これについて当社は、当社が会員に預託金を返還し、清澄に請求しない限り、当社の清澄に対する再預託金の返還請求権は発生しないと認識しておりました。そして、清澄の経営状態にかかわらず再預託金につき貸倒引当金の計上を行う必要はないと考えておりました。平成18年3月期に清澄が減損を実施し、清澄の債務超過幅が拡大した後も、この考えに基づき当社は貸倒引当金の計上を行っておりませんでした。

これに対して、平成25年度の会計監査の過程において、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人（以下、「当社監査法人」といいます。）は、上記のような取扱いではなく、平成18年3月期から再預託金にかかる貸倒引当金を約103億円計上すべきであったと指摘するに至りました。

当社は、当社監査法人からの指摘に対し、外部の専門家を交え、当該指摘の妥当性等について調査、検討を行いました結果、過年度決算訂正を行うことといたしました。

この決算訂正により、当社が平成25年6月28日に提出いたしました第15期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、当社監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

- 2 監査証明について
- 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表

- 貸借対照表

- 株主資本等変動計算書

- 注記事項

- (税効果会計関係)

- (1株当たり情報)

- 附属明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	316,948	278,843	265,484	273,184	300,359
経常損益(は損失) (百万円)	2,962	6,643	18,588	22,908	29,416
当期純損益(は損失) (百万円)	55,144	39,559	21,204	17,029	15,102
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)
純資産額 (百万円)	144,943	106,306	123,820	168,629	180,080
総資産額 (百万円)	614,819	628,462	546,557	570,787	562,561
1株当たり純資産額 (円)	153.06	112.01	130.48	136.39	145.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (2.00)	- (-)	2.50 (-)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	58.22	41.81	22.34	15.43	12.22
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	22.23	-	-
自己資本比率 (%)	23.58	16.92	22.65	29.54	32.01
自己資本利益率 (%)	31.31	31.49	18.43	11.65	8.66
株価収益率 (倍)	2.47	3.21	6.27	11.93	18.09
配当性向 (%)	-	-	11.19	25.92	32.73
従業員数 (名)	2,173	2,133	1,691	1,652	1,645

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期の当期純損失は投資有価証券評価損の計上、第12期の当期純損失は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

(訂正後)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	316,948	278,843	265,484	273,184	300,359
経常損益(は損失) (百万円)	2,962	6,643	18,588	22,908	29,416
当期純損益(は損失) (百万円)	55,144	39,559	<u>21,040</u>	17,029	15,102
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)
純資産額 (百万円)	<u>134,600</u>	<u>95,963</u>	<u>113,314</u>	<u>158,122</u>	<u>169,574</u>
総資産額 (百万円)	<u>604,476</u>	<u>618,119</u>	<u>536,050</u>	<u>560,281</u>	<u>552,055</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>142.14</u>	<u>101.11</u>	<u>119.41</u>	<u>127.89</u>	<u>137.16</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (2.00)	- (-)	2.50 (-)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	58.22	41.81	<u>22.17</u>	15.43	12.22
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	<u>22.06</u>	-	-
自己資本比率 (%)	<u>22.27</u>	<u>15.52</u>	<u>21.14</u>	<u>28.22</u>	<u>30.72</u>
自己資本利益率 (%)	<u>33.26</u>	<u>34.32</u>	<u>20.11</u>	<u>12.55</u>	<u>9.22</u>
株価収益率 (倍)	2.47	3.21	<u>6.31</u>	11.93	18.09
配当性向 (%)	-	-	<u>11.28</u>	25.92	32.73
従業員数 (名)	2,173	2,133	1,691	1,652	1,645

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期の当期純損失は投資有価証券評価損の計上、第12期の当期純損失は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,395	3,188
受取手形	注2,注4 27,949	注2,注4 28,677
売掛金	注2 47,460	注2 51,865
商品及び製品	7,495	6,365
原材料及び貯蔵品	17,434	15,688
前払費用	348	311
繰延税金資産	8,147	6,878
未収収益	31	25
短期貸付金	2,047	1,680
未収入金	5,491	3,330
未収還付法人税等	349	-
その他	1,574	78
貸倒引当金	459	42
流動資産合計	128,265	118,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,506	101,945
減価償却累計額	77,697	77,884
建物(純額)	23,808	24,061
構築物	165,698	163,832
減価償却累計額	114,025	114,442
構築物(純額)	51,673	49,389
機械及び装置	452,328	451,224
減価償却累計額	420,262	418,693
機械及び装置(純額)	32,066	32,530
車両運搬具	4,175	3,356
減価償却累計額	4,120	3,297
車両運搬具(純額)	55	59
工具、器具及び備品	8,088	7,318
減価償却累計額	7,450	6,672
工具、器具及び備品(純額)	637	646
原料地	16,815	16,401
減価償却累計額	3,570	3,589
原料地(純額)	13,244	12,811
土地	70,122	67,829
リース資産	9,976	11,410
減価償却累計額	2,425	4,193
リース資産(純額)	7,551	7,217
建設仮勘定	2,836	3,482
有形固定資産合計	注1 201,996	注1 198,029
無形固定資産		
鉱業権	11,686	11,498
ソフトウェア	656	742
建設仮勘定	512	662
その他	2,688	2,942
無形固定資産合計	注1 15,544	15,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 17,844	注1 20,306
関係会社株式	122,280	120,800
出資金	56	75
関係会社出資金	38,918	40,332
長期貸付金	-	79
従業員に対する長期貸付金	229	193
関係会社長期貸付金	6	6
長期滞留債権等	注2 52,436	注2 53,596
長期前払費用	11,853	11,794
敷金及び保証金	注2 16,715	注2 16,238
前払年金費用	13,728	16,784
その他	448	449
貸倒引当金	49,536	50,022
投資その他の資産合計	224,981	230,636
固定資産合計	442,522	444,512
資産合計	570,787	562,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 36,453	注2 38,540
短期借入金	注1 112,345	注1 111,447
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	1,726	1,695
リース資産減損勘定	0	-
未払金	注2 13,996	注2 14,897
未払費用	注2 16,673	注2 17,695
未払法人税等	-	7,268
前受金	201	632
預り金	167	196
前受収益	1,610	2,229
賞与引当金	1,896	2,065
資産撤去引当金	248	-
流動負債合計	215,320	206,669
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	注1 126,687	注1 103,851
リース債務	6,272	5,938
繰延税金負債	2,834	4,743
資産撤去引当金	1,000	1,000
長期預り保証金	26,983	27,173
資産除去債務	2,057	2,085
その他	1,002	1,019
固定負債合計	186,838	175,812
負債合計	402,158	382,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	34,049	34,049
その他資本剰余金	14,059	14,059
資本剰余金合計	48,109	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	378	293
固定資産圧縮準備金	18,271	18,372
繰越利益剰余金	14,738	24,879
利益剰余金合計	33,388	43,546
自己株式	273	290
株主資本合計	167,398	177,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,230	2,541
評価・換算差額等合計	1,230	2,541
純資産合計	168,629	180,080
負債純資産合計	570,787	562,561

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,395	3,188
受取手形	注2, 注4 27,949	注2, 注4 28,677
売掛金	注2 47,460	注2 51,865
商品及び製品	7,495	6,365
原材料及び貯蔵品	17,434	15,688
前払費用	348	311
繰延税金資産	8,147	6,878
未収収益	31	25
短期貸付金	2,047	1,680
未収入金	5,491	3,330
未収還付法人税等	349	-
その他	1,574	78
貸倒引当金	459	42
流動資産合計	128,265	118,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,506	101,945
減価償却累計額	77,697	77,884
建物(純額)	23,808	24,061
構築物	165,698	163,832
減価償却累計額	114,025	114,442
構築物(純額)	51,673	49,389
機械及び装置	452,328	451,224
減価償却累計額	420,262	418,693
機械及び装置(純額)	32,066	32,530
車両運搬具	4,175	3,356
減価償却累計額	4,120	3,297
車両運搬具(純額)	55	59
工具、器具及び備品	8,088	7,318
減価償却累計額	7,450	6,672
工具、器具及び備品(純額)	637	646
原料地	16,815	16,401
減価償却累計額	3,570	3,589
原料地(純額)	13,244	12,811
土地	70,122	67,829
リース資産	9,976	11,410
減価償却累計額	2,425	4,193
リース資産(純額)	7,551	7,217
建設仮勘定	2,836	3,482
有形固定資産合計	注1 201,996	注1 198,029
無形固定資産		
鉱業権	11,686	11,498
ソフトウェア	656	742
建設仮勘定	512	662
その他	2,688	2,942
無形固定資産合計	注1 15,544	15,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 17,844	注1 20,306
関係会社株式	122,280	120,800
出資金	56	75
関係会社出資金	38,918	40,332
長期貸付金	-	79
従業員に対する長期貸付金	229	193
関係会社長期貸付金	6	6
長期滞留債権等	注2 52,436	注2 53,596
長期前払費用	11,853	11,794
敷金及び保証金	注2 16,715	注2 16,238
前払年金費用	13,728	16,784
その他	448	449
貸倒引当金	60,042	60,528
投資その他の資産合計	214,475	220,129
固定資産合計	432,015	434,005
資産合計	560,281	552,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 36,453	注2 38,540
短期借入金	注1 112,345	注1 111,447
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	1,726	1,695
リース資産減損勘定	0	-
未払金	注2 13,996	注2 14,897
未払費用	注2 16,673	注2 17,695
未払法人税等	-	7,268
前受金	201	632
預り金	167	196
前受収益	1,610	2,229
賞与引当金	1,896	2,065
資産撤去引当金	248	-
流動負債合計	215,320	206,669
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	注1 126,687	注1 103,851
リース債務	6,272	5,938
繰延税金負債	2,834	4,743
資産撤去引当金	1,000	1,000
長期預り保証金	26,983	27,173
資産除去債務	2,057	2,085
その他	1,002	1,019
固定負債合計	186,838	175,812
負債合計	402,158	382,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	34,049	34,049
その他資本剰余金	14,059	14,059
資本剰余金合計	48,109	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	378	293
固定資産圧縮準備金	18,271	18,372
繰越利益剰余金	4,232	14,373
利益剰余金合計	22,882	33,039
自己株式	273	290
株主資本合計	156,891	167,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,230	2,541
評価・換算差額等合計	1,230	2,541
純資産合計	158,122	169,574
負債純資産合計	560,281	552,055

【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,499	86,174
当期変動額		
新株の発行	16,675	-
当期変動額合計	16,675	-
当期末残高	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,374	34,049
当期変動額		
新株の発行	16,675	-
当期変動額合計	16,675	-
当期末残高	34,049	34,049
その他資本剰余金		
当期首残高	14,059	14,059
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,059	14,059
資本剰余金合計		
当期首残高	31,434	48,109
当期変動額		
新株の発行	16,675	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	16,674	0
当期末残高	48,109	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
当期首残高	362	378
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	189
探鉱準備金の積立	181	100
実効税率変更に伴う準備金の増加	15	3
当期変動額合計	15	84
当期末残高	378	293
固定資産圧縮準備金		
当期首残高	17,770	18,271
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	1,042	729
固定資産圧縮準備金の積立	226	819
実効税率変更に伴う準備金の増加	1,317	11
当期変動額合計	501	101
当期末残高	18,271	18,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,071	14,738
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	189
探鉱準備金の積立	181	100
固定資産圧縮準備金の取崩	1,042	729
固定資産圧縮準備金の積立	226	819
剰余金の配当	4,845	4,945
実効税率変更に伴う準備金の増加	1,332	15
当期純利益	17,029	15,102
当期変動額合計	11,667	10,140
当期末残高	14,738	24,879
利益剰余金合計		
当期首残高	21,204	33,388
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-
剰余金の配当	4,845	4,945
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
当期純利益	17,029	15,102
当期変動額合計	12,184	10,157
当期末残高	33,388	43,546
自己株式		
当期首残高	262	273
当期変動額		
自己株式の取得	12	18
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	11	17
当期末残高	273	290
株主資本合計		
当期首残高	121,875	167,398
当期変動額		
新株の発行	33,350	-
剰余金の配当	4,845	4,945
当期純利益	17,029	15,102
自己株式の取得	12	18
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	45,523	10,140
当期末残高	167,398	177,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,922	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	1,311
当期変動額合計	692	1,311
当期末残高	1,230	2,541
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,945	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	1,311
当期変動額合計	714	1,311
当期末残高	1,230	2,541
純資産合計		
当期首残高	123,820	168,629
当期変動額		
新株の発行	33,350	-
剰余金の配当	4,845	4,945
当期純利益	17,029	15,102
自己株式の取得	12	18
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	1,311
当期変動額合計	44,808	11,451
当期末残高	168,629	180,080

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,499	86,174
当期変動額		
新株の発行	16,675	-
当期変動額合計	16,675	-
当期末残高	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,374	34,049
当期変動額		
新株の発行	16,675	-
当期変動額合計	16,675	-
当期末残高	34,049	34,049
その他資本剰余金		
当期首残高	14,059	14,059
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,059	14,059
資本剰余金合計		
当期首残高	31,434	48,109
当期変動額		
新株の発行	16,675	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	16,674	0
当期末残高	48,109	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
当期首残高	362	378
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	189
探鉱準備金の積立	181	100
実効税率変更に伴う準備金の増加	15	3
当期変動額合計	15	84
当期末残高	378	293
固定資産圧縮準備金		
当期首残高	17,770	18,271
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	1,042	729
固定資産圧縮準備金の積立	226	819
実効税率変更に伴う準備金の増加	1,317	11
当期変動額合計	501	101
当期末残高	18,271	18,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,435	4,232
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	189
探鉱準備金の積立	181	100
固定資産圧縮準備金の取崩	1,042	729
固定資産圧縮準備金の積立	226	819
剰余金の配当	4,845	4,945
実効税率変更に伴う準備金の増加	1,332	15
当期純利益	17,029	15,102
当期変動額合計	11,667	10,140
当期末残高	4,232	14,373
利益剰余金合計		
当期首残高	10,697	22,882
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-
剰余金の配当	4,845	4,945
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
当期純利益	17,029	15,102
当期変動額合計	12,184	10,157
当期末残高	22,882	33,039
自己株式		
当期首残高	262	273
当期変動額		
自己株式の取得	12	18
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	11	17
当期末残高	273	290
株主資本合計		
当期首残高	111,368	156,891
当期変動額		
新株の発行	33,350	-
剰余金の配当	4,845	4,945
当期純利益	17,029	15,102
自己株式の取得	12	18
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	45,523	10,140
当期末残高	156,891	167,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,922	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	1,311
当期変動額合計	692	1,311
当期末残高	1,230	2,541
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,945	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	1,311
当期変動額合計	714	1,311
当期末残高	1,230	2,541
純資産合計		
当期首残高	113,314	158,122
当期変動額		
新株の発行	33,350	-
剰余金の配当	4,845	4,945
当期純利益	17,029	15,102
自己株式の取得	12	18
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	1,311
当期変動額合計	44,808	11,451
当期末残高	158,122	169,574

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,843百万円	13,516百万円
賞与引当金	626	682
退職給付引当金	6,663	5,716
関係会社株式等評価損	22,893	23,977
ゴルフ会員権評価損	426	381
減価償却費	345	234
減損損失	4,153	3,931
事業構造改革費用	3,938	3,614
繰越欠損金	1,973	-
その他	3,527	4,722
繰延税金資産 小計	57,391	56,777
評価性引当額	40,454	42,366
繰延税金資産 合計	16,936	14,410
繰延税金負債		
探鉱準備金	221	166
固定資産圧縮準備金	9,770	9,794
資本取引に係る為替差損益等	594	594
その他有価証券評価差額金	651	1,345
その他	384	373
繰延税金負債 合計	11,623	12,274
繰延税金資産の純額	5,313	2,135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.54%	36.99%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	0.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.62	5.99
住民税均等割等	1.13	1.14
税額控除	-	1.83
評価性引当額	3.81	8.15
その他	0.42	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.81	39.73

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,480百万円	17,152百万円
賞与引当金	626	682
退職給付引当金	6,663	5,716
関係会社株式等評価損	22,893	23,977
ゴルフ会員権評価損	426	381
減価償却費	345	234
減損損失	4,153	3,931
事業構造改革費用	3,938	3,614
繰越欠損金	1,973	-
その他	3,527	4,722
繰延税金資産 小計	<u>61,027</u>	<u>60,413</u>
評価性引当額	<u>44,091</u>	<u>46,002</u>
繰延税金資産 合計	<u>16,936</u>	<u>14,410</u>
繰延税金負債		
探鉱準備金	221	166
固定資産圧縮準備金	9,770	9,794
資本取引に係る為替差損益等	594	594
その他有価証券評価差額金	651	1,345
その他	384	373
繰延税金負債 合計	<u>11,623</u>	<u>12,274</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,313</u>	<u>2,135</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.54%	36.99%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	0.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.62	5.99
住民税均等割等	1.13	1.14
税額控除	-	1.83
評価性引当額	3.81	8.15
その他	0.42	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.81</u>	<u>39.73</u>

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	136.39	145.66
1株当たり当期純利益金額(円)	15.43	12.22

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,029	15,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,029	15,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,103,713	1,236,330

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	127.89	137.16
1株当たり当期純利益金額(円)	15.43	12.22

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,029	15,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,029	15,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,103,713	1,236,330

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49,995	2,727	1,126	1,531	50,065
賞与引当金	1,896	2,065	1,896	-	2,065
資産撤去引当金	1,248	-	174	74	1,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額461百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額1,070百万円であります。

2. 資産撤去引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、見積り額と実績額との差額であります。

(訂正後)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	60,502	2,727	1,126	1,531	60,571
賞与引当金	1,896	2,065	1,896	-	2,065
資産撤去引当金	1,248	-	174	74	1,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額461百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額1,070百万円であります。

2. 資産撤去引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、見積り額と実績額との差額であります。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月12日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 和 臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 達 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。